

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 地域子ども・子育て支援事業費補助金（新型コロナ十分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部子ども・女性局子育て支援課子育て支援係 電話番号：058-272-1111（内 2684）

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 47,198 千円（前年度予算額：52,720 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	52,720	52,720	0	0	0	0	0	0	0
要求額	47,198	0	0	0	0	0	0	0	47,198
決定額	47,198	47,198	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・市町村において子ども・子育て支援事業を実施するにあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるために諸経費が発生しており、その費用について支援を行う必要がある。

（2）事業内容

- ① 小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブを午前中から運営する場合、支援の単位を新たに設けて運営する場合等、追加で生じる費用に対する補助。
- ② 小学校の臨時休業等に伴い、放課後児童クラブを閉所したことにより、市町村が利用料の一部又は全額を保護者に返還した場合に生じる費用に対する補助。
- ③ 小学校の臨時休業等に伴い、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合の利用料の減免を行った場合に生じる費用に対する補助

- ④ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講費用等）、事業所等への衛生用品や感染防止のための備品の購入に必要な経費を補助。
- ⑤ 放課後児童健全育成事業、利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業において、利用児童等の入退出の管理や、オンライン会議やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備に係る費用、都道府県等が実施する研修をオンラインで受講できるよう、必要なシステム基盤の導入にかかる費用を補助。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 3 県 1 / 3 市町村 1 / 3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	47,198	
合計	47,198	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

内閣府 地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援等（子ども・子育て支援交付金）

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症の拡大による放課後児童クラブ等の利用者負担の軽減を図ることで、クラブの利用自粛を促進する一方で、保育を必要とする子どものためにクラブを開所するなど、市町村が地域の実情に応じた各種サービスを提供できる体制を整える。

また、症拡大防止対策行いながら事業が実施できるよう衛生用品や感染防止のための備品等の購入にかかる経費やかかりまし経費、放課後児童クラブのICT化推進にかかる経費を補助する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	達成率
	(R)	実績	目標	目標	(R)	
						%

○指標を設定することができない場合の理由

市町村が実施する子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる費用負担の軽減を目的とする事業であり、数値目標を設定することにはなじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	39市町村に対し、新柄新型コロナウイルス感染症対策の経費等について補助を実施した。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%	
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加

	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
--	----------------------------

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価)	3 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にかかる費用を補助することで、市町村における感染拡大防止対策の徹底を図ることができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた市町村の取組みを把握し、県が実施できる支援を検討する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度以降も新型コロナウイルス感染症防止のため、支援を継続し、市町村の実施状況等を踏まえ、県として必要な支援を行う必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	